



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 田中精密工業株式会社  
コード番号 7218 URL <http://www.tanasei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長岡 隆

問合せ先責任者 (役職名) 営業企画部事業企画ブロックリーダー (氏名) 沖 健司

TEL 076-451-7651

定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	48,012	△7.0	1,042	△39.8	842	△45.6	△3,522	—
26年3月期	51,648	9.5	1,732	△7.6	1,549	△5.3	212	—

(注) 包括利益 27年3月期 △250百万円 (—%) 26年3月期 2,232百万円 (13.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△360.88	—	△21.9	1.6	2.2
26年3月期	21.75	—	1.3	3.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	50,813	20,922	30.3	1,576.25
26年3月期	51,486	21,233	32.5	1,713.28

(参考) 自己資本 27年3月期 15,385百万円 26年3月期 16,722百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,224	△5,513	△260	4,589
26年3月期	6,597	△5,859	△771	4,724

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	156	73.5	1.0
27年3月期	—	8.00	—	4.00	12.00	117	△3.3	0.6
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		23.4	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,100	△3.5	700	922.8	600	1,507.5	0	—	0.00
通期	43,800	△8.8	2,100	101.5	2,000	137.4	500	—	51.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	9,763,600 株	26年3月期	9,763,600 株
27年3月期	2,853 株	26年3月期	2,853 株
27年3月期	9,760,747 株	26年3月期	9,760,765 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,426	△15.1	△205	—	479	△16.7	△3,742	—
26年3月期	18,166	0.8	49	—	576	△21.2	435	△61.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△383.38	—
26年3月期	44.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
27年3月期	21,918	7,501	7,501	34.2	768.57	
26年3月期	25,802	10,849	10,849	42.0	1,111.52	

(参考) 自己資本 27年3月期 7,501百万円 26年3月期 10,849百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
7. その他	27
(1) 役員の変動	27
(2) その他	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における当社を取り巻く経営環境は、米国並びにインドでは個人消費及び設備投資を中心に堅調に推移いたしましたものの、タイでは景気の回復テンポが緩やかなものとどまりました。また、日本では消費税増税後の消費低迷やそれに伴う在庫調整が一巡し、大企業製造業を中心に企業収益の改善が見られ、緩やかではありますが回復基調のなか、概ね堅調に推移いたしました。

主要取引先であります自動車業界では、タイは、新車購入に関する支援策の廃止などの影響により市場が縮小し、国内においても、消費税増税の影響により販売の低迷が続いておりますものの、米国及びインドでは拡大し、全体としては堅調に推移しております。

このような状況にあつて当社グループにおいては、“5極体制の総合力を活かし新価値を創造する”を経営方針に掲げ、「既存技術の深掘り」、「新製品・新事業の創出」、「真のグローバル化の追求」を目指し、重点施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は、為替換算影響に加え、自動車販売事業（12月期決算）における消費税増税前の駆け込み需要といった増収要因はありましたものの、自動車部品製造事業における当社製品搭載車の販売減等による国内外での減収や、今期より連結子会社エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド（以下、F T P社）への商社経由の取引を連結消去の対象としたことによる減収がありました。その結果、48,012百万円（前期比7.0%減）となり、損益につきましては、合理化効果はありましたものの、これら減収影響により、営業利益1,042百万円（前期比39.8%減）、経常利益842百万円（前期比45.6%減）となりました。当期純損益につきましては、固定資産の減損損失計上及び繰延税金資産の一部取崩しにより、3,522百万円（前期は212百万円の当期純利益）の当期純損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

売上高につきましては、自動車販売事業（12月期決算）における消費税増税前の駆け込み需要といった増収要因はありましたものの、自動車部品製造事業において、今期より連結子会社F T P社への商社経由の取引を連結消去の対象としたことや、ロッカーアームをはじめとする4輪主要製品の減少により、17,433百万円（前期比22.1%減）となりました。損益につきましては、経費圧縮に努めましたものの、減収影響により350百万円のセグメント損失（前期は58百万円のセグメント利益）となりました。

#### ② 米国

売上高につきましては、主要顧客のモジュール単位での調達化に伴う足回り部品打ち切り等による減少はありましたものの、為替換算影響により、21,814百万円（前期比6.0%増）となり、損益につきましては2,099百万円のセグメント利益（前期比7.1%増）となりました。

#### ③ タイ

売上高につきましては、タイ国内の景気減速影響及び税制優遇措置終了影響等により主要製品が軒並み減少し、8,244百万円（前期比3.6%減）となりましたものの、損益につきましては、売上構成変化による材料費の削減により、429百万円のセグメント利益（前期比2.5%増）となりました。

#### ④ インド

売上高につきましては、量産開始に伴い、353百万円（前期比123.9%増）となり、損益につきましては、減価償却費をはじめとする諸費用の増加により、738百万円のセグメント損失（前期は583百万円のセグメント損失）となりました。

#### ⑤ ベトナム

売上高につきましては、平成26年3月より顧客への納入を開始したことにより166百万円となり、損益につきましては、量産立上げ費用等の計上により334百万円のセグメント損失（前期は162百万円のセグメント損失）となりました。

#### (次期の見通し)

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、原油安による米国及び新興国の市場拡大の兆しは見られますものの、国内においては引き続き消費税率引き上げによる反動が見込まれ、厳しい経営環境は今後も続くことが予想されます。

このような状況の中で当社グループは、日本・米国・タイ・ベトナムにおける更なる収益体質の強化と共に、第12次中期の2年度目として中期重点施策の推進を加速させます。

次期の業績見通しにつきましては、新環境型エンジンへの転換によるエンジン部品売上高の減少並びに、為替換算影響により、売上高43,800百万円（当連結会計年度比8.8%減）を予想しておりますが、国内外における製造原価の圧縮等により営業利益2,100百万円（当連結会計年度比101.5%増）、経常利益2,000百万円（当連結会計年度比137.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円（当連結会計年度は3,522百万円当期純損失）を見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては通期で1ドル115.0円、1パーツ3.4円、1ルピー1.86円、1ドン0.00474円を想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、棚卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ672百万円減少し、50,813百万円となりました。負債の部では、退職給付の引当金の減少等により、負債の部合計では361百万円減少し、29,890百万円となりました。なお、純資産の部では、利益剰余金の減少等により、310百万円減少し、20,922百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度と比較して135百万円減少し、当連結会計年度末には4,589百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,224百万円（前期比20.8%減）となりました。主な内訳は、減価償却費5,536百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,513百万円（前期比5.9%減）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5,456百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は260百万円（前期比66.2%減）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出3,735百万円、長期借入れによる収入2,996百万円であります。

### ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	34.1	32.0	32.5	30.3
時価ベースの自己資本比率（%）	18.3	18.2	15.9	15.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.8	3.9	2.7	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.0	11.1	14.7	11.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき4円を予定しており、中間配当金を含めた当期配当金は12円となります。また、次期配当金につきましては、1株につき12円（中間6円・期末6円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（田中精密工業株式会社）及び子会社7社により構成され、自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、その他自動車の販売を行っております。また、当社と継続で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社（4輪車・2輪車・汎用機製造販売）は主要な取引先であります。

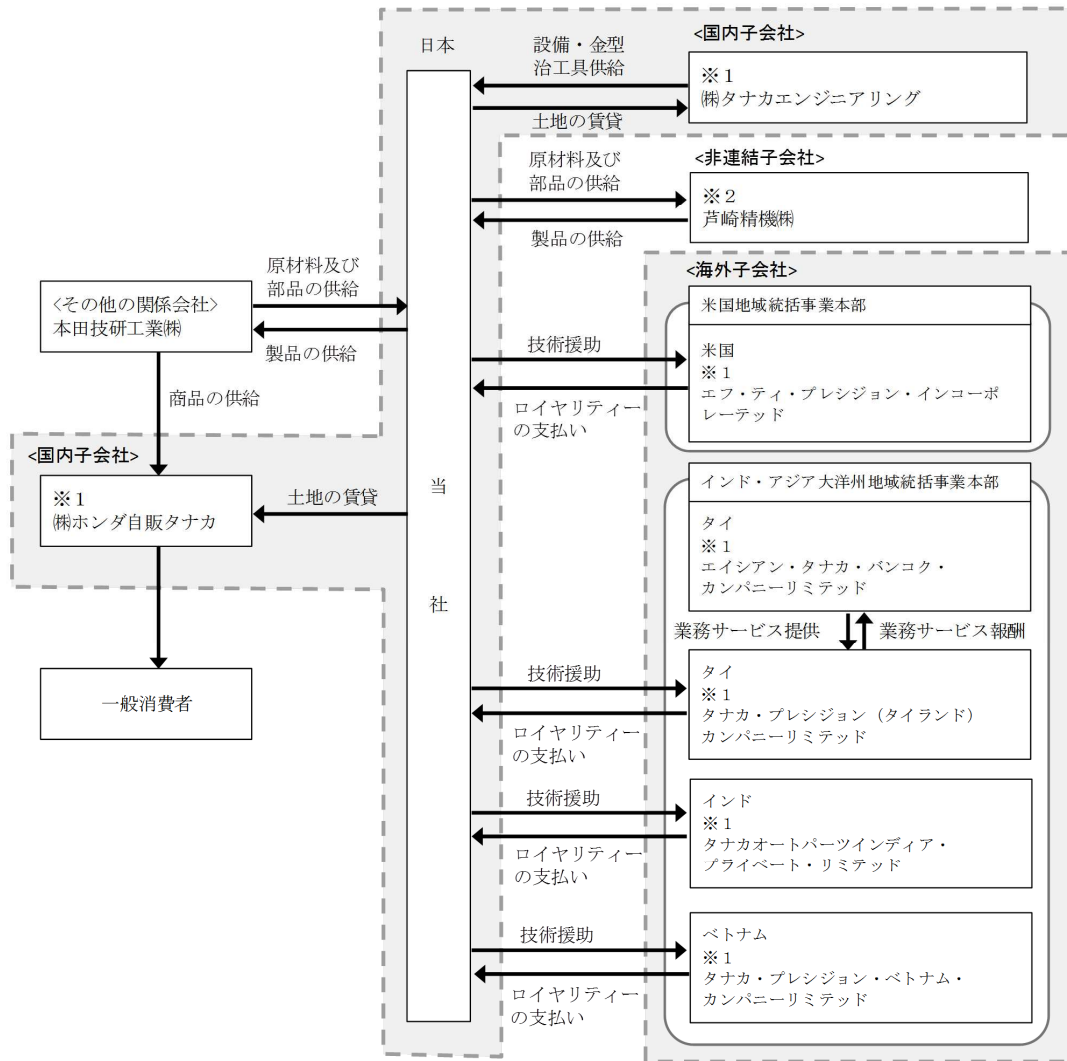
事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は、「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分		主要製品	主要な会社
日本	自動車部品製造事業	VTECロッカーアームASSY・シンクロナイザーリング・シンクロナイザー Springs・シンクロセット・ピストンピン・クランクピン・ボールレース・アウトボードリテーナー・バルブ Springs リテーナー・バルブ Springs シート・バルブシート・ローラーASSY・ステーター・ステーターサイドプレート・シャフト・ワッシャー・キー・ピスカスカップリング用部品（プレート）・フォロワーカム・バルブリフター・スライドピンホルダーセット・カラー・クラッチカムプレートCOMP・クラッチリフターCOMP・ボールリテーナー・ステアリングステムナット・ピストンポンプ・ピストンモーター等	当社 (株)タナカエンジニアリング
	自動車販売事業	フィット・VEZEL・N-BOX等	(株)ホンダ自販タナカ
米国	自動車部品製造事業	VTECロッカーアームASSY・アウトボードリテーナー・ローラーASSY	エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド
タイ	自動車部品製造事業	VTECロッカーアームASSY・ピストンピン・クランクピン・ボールレース・クラッチカムプレートCOMP・バルブ Springs リテーナー・アウトボードリテーナー・ローラーASSY・バルブリフター・シャフト等	タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド
	インド、アジア太平洋州地域事業統括	—	エイシアン・タナカ・バンコク・カンパニーリミテッド
インド	自動車部品製造事業	ピストンピン・クランクピン・ボールレース	タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド
ベトナム	自動車部品製造事業	クランクピン・バルブ Springs リテーナー等	タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社 (7社)  
 ※2 非連結子会社 (1社)

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、“従業員が一生を託しても悔いのない会社にする。”“得意先に対して優秀品を最も良心的に提供する会社にする。”“社会一般からも信頼される会社にする。”を経営理念とし、品質理念として“最高の品質とサービスで顧客ニーズに応えよう”、環境理念として“私たちは、地球環境の改善が企業活動の最重要課題の一つであることを認識し、「人と地球にやさしい環境作りを」をスローガンに環境改善活動を推進します。”をそれぞれ掲げ、得意先、地域社会からより信頼される企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループ(当社及び連結子会社)が目標とする経営指標は売上高経常利益率であります。平成27年3月期における実績は1.8%で第12次中期末(平成29年3月期)における目標値は4.2%であります。

#### (3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

自動車部品業界は、自動車業界全般として新興国を中心とした全世界の市場拡大の中、特に国内自動車メーカーは国内生産の縮小、海外生産の拡大や、現地ローカル部品メーカーに加えメガサプライヤー参入が加速しており、国内外においてますますグローバル競争の激化が予想されます。

このような状況のなかで当社グループは、日本がマザーとして各拠点の事業戦略を企画提案してはりましたが、現地顧客のニーズに対し、迅速かつ地域最適な事業戦略の企画提案が不十分であったことを重要課題として捉え、現地主導によるグローバル事業展開の素早い意思決定と質の向上を目指し、平成27年3月期より事業本部を設置し組織を再編しております。そして、第12次中期事業計画(平成27年3月期～平成29年3月期)の経営方針“5極体制の総合力を活かし、新価値を創造する”の実現に向け、重点施策に取り組んでまいります。また施策推進にあたっては社員一人ひとりが、自ら考え提案、実行することで「自発・考動」の企業風土を人財育成や様々なイベントを活用し、構築していきたいと考えております。

具体的には次の重点方針を掲げ取り組んでおります。

- ・進化／変化に対応できる開発／生産技術力の強化
- ・強靱な事業体質の構築/確立
- ・真のグローバル化の追求
- ・満足・感動品質の提供
- ・地球環境保全への貢献
- ・安全で快適な職場環境の追求
- ・企業の持続的成長を支える人財の育成
- ・健全な企業体質の維持・向上

これら重点方針に向けた諸施策の完遂に努め、5極体制の総合力を活かしグローバル競争力に勝ち残る企業を目指します。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,812,226	4,681,244
受取手形及び売掛金	6,055,968	6,476,192
商品及び製品	2,480,724	2,344,189
仕掛品	1,966,258	1,643,072
原材料及び貯蔵品	3,321,071	3,259,297
繰延税金資産	400,195	249,606
その他	622,326	352,442
貸倒引当金	△262	-
流動資産合計	19,658,508	19,006,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,215,498	15,291,908
減価償却累計額	△7,785,213	△8,454,886
建物及び構築物 (純額)	6,430,285	6,837,022
機械装置及び運搬具	57,148,498	59,908,672
減価償却累計額	△41,276,943	△44,084,820
機械装置及び運搬具 (純額)	15,871,555	15,823,851
土地	2,600,710	2,554,214
建設仮勘定	1,756,292	1,390,209
その他	2,414,046	2,456,620
減価償却累計額	△2,175,333	△2,143,573
その他 (純額)	238,712	313,047
有形固定資産合計	26,897,557	26,918,346
無形固定資産		
その他	170,672	168,186
無形固定資産合計	170,672	168,186
投資その他の資産		
投資有価証券	3,433,177	3,773,759
繰延税金資産	559,176	162,035
その他	786,612	803,362
貸倒引当金	△19,500	△18,200
投資その他の資産合計	4,759,466	4,720,957
固定資産合計	31,827,696	31,807,490
資産合計	51,486,204	50,813,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,485,957	2,750,199
ファクタリング債務	2,120,545	1,395,762
短期借入金	4,644,821	6,064,339
1年内返済予定の長期借入金	3,344,192	4,158,708
リース債務	384,147	443,103
未払法人税等	43,126	186,908
役員賞与引当金	39,490	-
その他	2,628,659	2,549,337
流動負債合計	16,690,940	17,548,359
固定負債		
長期借入金	8,717,942	8,395,943
リース債務	1,257,627	967,905
繰延税金負債	1,734,469	2,372,579
退職給付に係る負債	1,774,702	538,635
資産除去債務	48,208	46,083
その他	28,470	21,065
固定負債合計	13,561,418	12,342,212
負債合計	30,252,359	29,890,571
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	14,007,499	10,713,242
自己株式	△2,666	△2,666
株主資本合計	14,829,256	11,534,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,338,669	1,580,438
為替換算調整勘定	692,658	2,224,484
退職給付に係る調整累計額	△137,660	45,481
その他の包括利益累計額合計	1,893,668	3,850,404
少数株主持分	4,510,921	5,537,560
純資産合計	21,233,845	20,922,964
負債純資産合計	51,486,204	50,813,536

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	51,648,776	48,012,713
売上原価	44,443,146	41,316,430
売上総利益	7,205,629	6,696,282
販売費及び一般管理費	5,473,466	5,654,006
営業利益	1,732,162	1,042,276
営業外収益		
受取利息及び配当金	66,802	77,531
スクラップ収入	162,068	148,813
その他	48,521	57,378
営業外収益合計	277,392	283,724
営業外費用		
支払利息	431,873	461,085
為替差損	23,804	17,195
その他	4,663	5,243
営業外費用合計	460,340	483,524
経常利益	1,549,214	842,476
特別利益		
固定資産売却益	37,635	40,726
貸倒引当金戻入額	—	1,299
受取補償金	—	383,302
特別利益合計	37,635	425,329
特別損失		
固定資産売却損	606	328,937
固定資産除却損	17,562	42,779
減損損失	—	2,055,515
海外子会社税務関連損失	—	93,828
投資有価証券評価損	2,217	456
たな卸資産評価損	—	83,730
特別損失合計	20,386	2,605,247
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,566,463	△1,337,441
法人税、住民税及び事業税	372,947	862,494
法人税等調整額	404,226	683,918
法人税等合計	777,173	1,546,413
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	789,290	△2,883,854
少数株主利益	576,946	638,642
当期純利益又は当期純損失(△)	212,343	△3,522,497

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	789,290	△2,883,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198,972	239,061
為替換算調整勘定	1,244,726	2,210,047
退職給付に係る調整額	—	184,261
その他の包括利益合計	1,443,698	2,633,370
包括利益	2,232,988	△250,484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,230,785	△1,565,760
少数株主に係る包括利益	1,002,203	1,315,276

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,190	324,233	13,951,327	△2,620	14,773,130
当期変動額					
剰余金の配当			△156,172		△156,172
当期純利益			212,343		212,343
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	56,171	△45	56,125
当期末残高	500,190	324,233	14,007,499	△2,666	14,829,256

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,142,262	△129,375	—	1,012,887	3,747,082	19,533,099
当期変動額						
剰余金の配当						△156,172
当期純利益						212,343
自己株式の取得						△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196,407	822,033	△137,660	880,780	763,839	1,644,619
当期変動額合計	196,407	822,033	△137,660	880,780	763,839	1,700,745
当期末残高	1,338,669	692,658	△137,660	1,893,668	4,510,921	21,233,845

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,190	324,233	14,007,499	△2,666	14,829,256
会計方針の変更による累積的影響額			384,412		384,412
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,190	324,233	14,391,911	△2,666	15,213,668
当期変動額					
剰余金の配当			△156,171		△156,171
当期純損失 (△)			△3,522,497		△3,522,497
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,678,669	—	△3,678,669
当期末残高	500,190	324,233	10,713,242	△2,666	11,534,999

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,338,669	692,658	△137,660	1,893,668	4,510,921	21,233,845
会計方針の変更による累積的影響額					5,038	389,451
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,338,669	692,658	△137,660	1,893,668	4,515,960	21,623,296
当期変動額						
剰余金の配当						△156,171
当期純損失 (△)						△3,522,497
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	241,768	1,531,825	183,141	1,956,736	1,021,599	2,978,336
当期変動額合計	241,768	1,531,825	183,141	1,956,736	1,021,599	△700,332
当期末残高	1,580,438	2,224,484	45,481	3,850,404	5,537,560	20,922,964

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,566,463	△1,337,441
減価償却費	4,564,701	5,536,794
減損損失	—	2,055,515
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△1,563
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,390	△39,490
受取利息及び受取配当金	△66,802	△77,531
支払利息	431,873	461,085
為替差損益 (△は益)	△4,619	△35,059
有形固定資産売却損益 (△は益)	△37,029	288,211
有形固定資産除却損	17,562	42,779
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,217	456
受取補償金	—	△383,302
海外子会社税務関連損失	—	93,828
たな卸資産評価損	—	83,730
その他の営業外損益 (△は益)	△205,927	△200,949
売上債権の増減額 (△は増加)	541,346	60,823
たな卸資産の増減額 (△は増加)	326,378	1,196,584
仕入債務の増減額 (△は減少)	△174,198	△1,637,805
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△285,505	166,494
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	122,608	△130,190
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	5,780	△5,780
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	85,533	△466,356
その他	△69,737	370,911
小計	6,826,047	6,041,743
利息及び配当金の受取額	66,811	78,288
利息の支払額	△448,871	△457,357
その他営業外収益受取額	201,101	223,158
その他営業外費用支払額	△2,142	△5,706
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△45,698	△655,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,597,248	5,224,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	20,433	—
有形固定資産の取得による支出	△5,344,066	△5,456,817
有形固定資産の売却による収入	74,364	65,165
投資有価証券・関係会社株式の取得による支出	△53,090	△89,969
定期預金の預入による支出	△87,196	△89,135
定期預金の払戻による収入	84,787	86,425
長期前払費用の取得による支出	△213,956	△26,321
その他	△340,723	△3,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,859,446	△5,513,870
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,621,178	1,365,028
長期借入れによる収入	4,820,000	2,996,540
長期借入金の返済による支出	△3,479,058	△3,735,252
リース債務の返済による支出	△327,474	△437,032
自己株式の取得による支出	△45	—
配当金の支払額	△156,078	△156,492
少数株主への配当金の支払額	△325,462	△293,676
セール・アンド・リースバックによる収入	317,502	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△771,795	△260,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	365,685	415,176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	331,692	△135,320
現金及び現金同等物の期首残高	4,393,137	4,724,830
現金及び現金同等物の期末残高	4,724,830	4,589,509



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が566,389千円減少し、利益剰余金が384,412千円増加しております。また当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ3,820千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。

## (追加情報)

(商社経由の取引消去に関する事項)

従来、連結子会社エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド(以下、FTP社)への商社経由の売上取引については、複数の商社を経由する取引であり、当社の在庫管理体制が当該取引を正確に把握する水準になかったことに起因し、当社からFTP社への積送中の製品並びにFTP社において保有している当社出荷製品の正確な把握ができなかったことから連結取引消去の対象外としておりましたが、当社とFTP社との取引に関しての在庫管理体制が構築されたことにより、当社出荷製品の正確な追跡が可能となったことから、当連結会計年度より連結消去の対象としております。

これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は2,638,563千円、売上総利益、営業利益、経常利益は、それぞれ138,851千円減少しており、税金等調整前当期純損失は、同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、タイ、インド及びベトナムの現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「タイ」、「インド」及び「ベトナム」の5つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高								
外部顧客への売上高	22,369,989	20,571,310	8,549,705	157,769	—	51,648,776	—	51,648,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	569,783	—	69,574	—	—	639,358	△639,358	—
計	22,939,772	20,571,310	8,619,280	157,769	—	52,288,134	△639,358	51,648,776
セグメント利益又は損失(△)	58,644	1,959,572	419,060	△583,081	△162,573	1,691,621	40,541	1,732,162
セグメント資産	28,256,266	18,671,705	7,022,302	1,954,160	1,776,580	57,681,015	△6,194,811	51,486,204
その他の項目								
減価償却費	1,238,643	2,290,074	863,838	184,043	8,071	4,584,672	△19,970	4,564,701
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,803,525	839,594	1,321,272	454,536	900,229	5,319,158	△28,880	5,290,277

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高								
外部顧客への売上高	17,433,846	21,814,195	8,244,419	353,300	166,951	48,012,713	—	48,012,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,571,185	—	100,569	—	—	3,671,754	△3,671,754	—
計	21,005,031	21,814,195	8,344,988	353,300	166,951	51,684,468	△3,671,754	48,012,713
セグメント利益又は損失(△)	△350,450	2,099,391	429,587	△738,782	△334,950	1,104,796	△62,520	1,042,276
セグメント資産	23,837,432	20,946,255	7,704,693	646,458	2,035,775	55,170,615	△4,357,079	50,813,536
その他の項目								
減価償却費	1,382,584	2,772,750	951,014	329,770	126,281	5,562,402	△25,607	5,536,794
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,463,980	2,797,117	982,441	15,924	474,953	5,734,417	△62,303	5,672,114

※1. 当連結会計年度より、最近の海外連結子会社での生産・販売活動の拡大に伴い、当社の技術供与の対価であるロイヤリティー収入の増加が見込まれ、また、当連結会計年度において当社グループが進めてきたグローバル生産体制が実質的に整うことを契機として、営業活動の成果をより適切に表示するために、個別財務諸表において従来営業外収益に表示していた子会社からの受取ロイヤリティーの表示区分を売上高へ変更しております。その結果、事業セグメントの利益の測定方法も変更され、当連結会計年度の報告セグメント「日本」での「セグメント間の内部売上高又は振替高」は、従来の方法によった場合と比較して、626,183千円増加し、「セグメント損失」は、同額減少しております。

※2. 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より、連結子会社F T P社への商社経由の取引につき、連結消去の対象としております。その結果、事業セグメントの利益の測定方法も変更され、当連結会計年度の報告セグメント「日本」での「外部顧客への売上高」は、従来の方法によった場合と比較して、2,638,563千円減少し、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は同額増加しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,288,134	51,684,468
セグメント間取引消去	△639,358	△3,671,754
連結財務諸表の売上高	51,648,776	48,012,713

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,691,621	1,104,796
セグメント間取引消去（注）1	△9,082	61,495
棚卸資産の未実現利益の調整額（注）2	—	△138,851
有形固定資産の未実現利益の調整額	49,623	14,835
連結財務諸表の営業利益	1,732,162	1,042,276

(注) 1. 上記1. ※1に記載のとおり、当連結会計年度より、営業活動の成果をより適切に表示するために、個別財務諸表において受取ロイヤリティーの表示区分を営業外収益より売上高へ変更しております。その結果、従来の表示方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント間取引消去の金額は626,183千円減少しております。

2. 当連結会計年度より、連結子会社F T P社への商社経由の売上取引につき、連結消去の対象としております。その結果、当連結会計年度において、棚卸資産の未実現利益の調整額が138,851千円発生しております。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,681,015	55,170,615
投資と資本の相殺消去	△5,343,804	△3,565,946
有形固定資産の調整額	△118,836	122,247
その他の調整額	△732,170	△913,380
連結財務諸表の資産合計	51,486,204	50,813,536

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,584,672	5,562,402	△19,970	△25,607	4,564,701	5,536,794
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,319,158	5,734,417	△28,880	△62,303	5,290,277	5,672,114

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車部品	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	47,279,340	4,369,435	51,648,776

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
22,369,989	20,571,310	8,707,475	51,648,776

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計
9,755,589	11,575,202	3,544,985	1,131,519	890,260	26,897,557

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)及びそのグループ会社	16,191,980	日本
本田技研工業(株)のグループ会社	20,571,310	米国
本田技研工業(株)のグループ会社	7,783,657	タイ
本田技研工業(株)のグループ会社	157,769	インド

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車部品	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	42,880,386	5,132,326	48,012,713

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
17,433,846	21,814,195	8,764,671	48,012,713

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計
8,316,016	13,253,813	4,000,000	—	1,348,515	26,918,346

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)及びそのグループ会社	10,684,464	日本
本田技研工業(株)のグループ会社	21,814,195	米国
本田技研工業(株)のグループ会社	7,690,761	タイ
本田技研工業(株)のグループ会社	353,300	インド
本田技研工業(株)のグループ会社	166,918	ベトナム

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	全社・消去	合計
減損損失	1,347,461	—	73,404	653,661	—	△19,011	2,055,515

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,713.28円	1,576.25円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	21.75円	△360.88円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	212,343	△3,522,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	212,343	△3,522,497
期中平均株式数(株)	9,760,765	9,760,747

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	973,054	751,802
受取手形	255,950	338,016
売掛金	3,070,541	2,687,165
商品及び製品	602,872	643,774
仕掛品	923,759	877,815
原材料及び貯蔵品	1,103,271	1,120,783
前払費用	9,222	9,979
繰延税金資産	232,037	194,698
短期貸付金	204,600	—
未収入金	128,299	110,485
その他	26,688	24,221
流動資産合計	7,530,297	6,758,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,047,685	1,907,129
構築物	112,775	100,603
機械及び装置	3,308,222	2,840,338
車両運搬具	24,268	32,457
工具、器具及び備品	132,817	168,223
土地	2,040,329	1,954,864
建設仮勘定	1,211,015	431,521
有形固定資産合計	8,877,115	7,435,138
無形固定資産		
借地権	2,058	2,058
ソフトウェア	92,327	65,744
その他	6,010	6,010
無形固定資産合計	100,396	73,813

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,244,496	1,365,225
関係会社株式	6,178,478	4,636,024
出資金	1,325,386	1,325,376
長期貸付金	—	240,340
繰延税金資産	422,811	—
その他	139,439	98,328
貸倒引当金	△15,674	△14,800
投資その他の資産合計	9,294,937	7,650,494
固定資産合計	18,272,450	15,159,446
資産合計	25,802,747	21,918,190
負債の部		
流動負債		
支払手形	57,792	158,829
買掛金	799,459	793,182
ファクタリング債務	1,800,927	1,229,227
短期借入金	4,210,000	5,410,000
1年内返済予定の長期借入金	945,000	980,000
リース債務	61,359	63,492
未払金	993,681	909,570
未払費用	568,363	540,685
未払法人税等	14,752	7,765
未払消費税等	122,359	148,203
預り金	27,699	28,981
役員賞与引当金	39,490	—
その他	80,679	99,297
流動負債合計	9,721,565	10,369,235
固定負債		
長期借入金	3,555,000	2,575,000
長期未払金	22,690	21,065
リース債務	315,839	252,347
退職給付引当金	1,305,872	457,829
資産除去債務	32,469	30,120
繰延税金負債	—	710,749
固定負債合計	5,231,871	4,047,112
負債合計	14,953,437	14,416,348



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金		
資本準備金	324,233	324,233
資本剰余金合計	324,233	324,233
利益剰余金		
利益準備金	125,047	125,047
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9,621	10,115
別途積立金	7,215,000	8,215,000
繰越利益剰余金	1,367,215	△3,231,428
利益剰余金合計	8,716,883	5,118,734
自己株式	△2,666	△2,666
株主資本合計	9,538,640	5,940,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,310,669	1,561,350
評価・換算差額等合計	1,310,669	1,561,350
純資産合計	10,849,310	7,501,842
負債純資産合計	25,802,747	21,918,190

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	18,166,088	15,426,465
売上原価	15,224,246	13,003,542
売上総利益	2,941,842	2,422,923
販売費及び一般管理費	2,892,338	2,628,365
営業利益又は営業損失(△)	49,504	△205,441
営業外収益		
受取利息	816	3,400
受取配当金	462,547	590,800
為替差益	—	40,810
スクラップ収入	91,911	70,603
業務受託料	11,174	11,174
受取技術料	5,241	28,918
その他	57,462	58,059
営業外収益合計	629,153	803,768
営業外費用		
支払利息	59,358	75,878
業務受託費用	11,897	12,166
技術支援費用	3,956	24,050
為替差損	20,284	—
その他	6,974	6,366
営業外費用合計	102,472	118,462
経常利益	576,185	479,864
特別利益		
固定資産売却益	48,273	63,485
貸倒引当金戻入額	—	874
特別利益合計	48,273	64,360
特別損失		
固定資産売却損	62	34,498
固定資産除却損	14,529	24,487
減損損失	—	1,368,754
投資有価証券評価損	2,217	410
関係会社株式評価損	—	1,810,357
特別損失合計	16,809	3,238,509
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	607,650	△2,694,285
法人税、住民税及び事業税	79,400	60,079
法人税等調整額	92,424	987,782
法人税等合計	171,824	1,047,861
当期純利益又は当期純損失(△)	435,825	△3,742,146

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	500,190	324,233	125,047	9,621	7,215,000	1,087,561
当期変動額						
剰余金の配当						△156,172
当期純利益						435,825
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	279,653
当期末残高	500,190	324,233	125,047	9,621	7,215,000	1,367,215

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△2,620	9,259,033	1,122,706	10,381,739
当期変動額				
剰余金の配当		△156,172		△156,172
当期純利益		435,825		435,825
自己株式の取得	△45	△45		△45
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			187,962	187,962
当期変動額合計	△45	279,607	187,962	467,570
当期末残高	△2,666	9,538,640	1,310,669	10,849,310

当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	500,190	324,233	125,047	9,621	7,215,000	1,367,215
会計方針の変更による累積的影響額						300,169
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,190	324,233	125,047	9,621	7,215,000	1,667,384
当期変動額						
剰余金の配当						△156,171
固定資産圧縮積立金の積立				494		△494
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000
当期純損失 (△)						△3,742,146
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	494	1,000,000	△4,898,813
当期末残高	500,190	324,233	125,047	10,115	8,215,000	△3,231,428

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△2,666	9,538,640	1,310,669	10,849,310
会計方針の変更による累積的影響額		300,169		300,169
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,666	9,838,810	1,310,669	11,149,479
当期変動額				
剰余金の配当		△156,171		△156,171
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
当期純損失 (△)		△3,742,146		△3,742,146
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			250,681	250,681
当期変動額合計	-	△3,898,318	250,681	△3,647,637
当期末残高	△2,666	5,940,491	1,561,350	7,501,842

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。